

1 北落合橋南の交通事故 多発横断歩道に信号機設置

北落合1丁目・2丁目

設置決定から地元調整等で約2年ほどかかりましたが、ようやく信号機が設置されました。当該横断歩道は自動車による歩行者の死亡事故が頻発したことから、地元住民から信号機の設置要望を頂き、警察・道路管理者に粘り強く働きかけ実現しました。



2 県立須磨友が丘高等学校が 4月より避難所指定に

友が丘1丁目1-5

多井畑東町自治会から一番身近な公共施設である県立須磨友が丘高等学校を避難所にできないかのご相談を受け、学校と須磨区役所に働きかけ、約3年がかりで実現します。須磨区内の県立高校では初めての取組になります。



3 中落合1丁目西歩道橋に 手すり設置

中落合1丁目

中落合の地域住民の方から中落合1丁目西歩道橋の南側にも手すりを設置してほしい要望を頂き、西部建設事務所に働きかけ、実現しました。



4 大手町の歩道にベンチ設置

大手町6丁目

大手町5・6丁目及び周辺にお住いの高齢者が板宿などでお買い物して帰宅する際、バスを利用したくても西行きバス停が前池橋バス停から東須磨地区福祉センター下バス停まで無く、大手町6丁目バス停を設置してほしいとの声を頂いてました。門田市議とともに交通局と現地調査をしましたが現状、設置できる場所がないため、途中で休憩できるベンチが欲しいとの大手自治会からのご要望を頂き、西部建設事務所に働きかけ、実現しました。



あなたの声をカタチに、須磨の未来を築く、実行力!

兵庫県議会議員 須磨区 現4期 公明党・議員団所属

しま山 清史



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS SDGsを力強く推進していきます!
SDGsとは、持続可能な世界の達成を目指す17項目からなる2030年に向けた国際目標であり、2015年の国連サミットで採択されました。

速報 兵庫県独自の带状疱疹ワクチン接種補助事業の実現に大きく前進!

政務調査会長として、幾度となく政策提言してきた带状疱疹ワクチン接種補助について令和6年度当初予算要求概要ではじめて当局が言及。多くの方に利用しやすい制度設計に向け2月からの定例県議会さらに予算委員会で提案していきます。



令和6年度当初予算編成に対する申し入れを齋藤知事に提出(令和5年11月)

第365回 定例県議会 で会派を代表し質問に登壇

質問日 令和5年12月6日(水) 質問者 島山 清史

- 1 県政改革方針と「攻めの県政」について
- 2 スポーツによる地域振興について
- 3 物価高騰から県民生活を守る取組について
- 4 阪神高速道路の料金改定と阪神高速道路株式会社の経営改善について
- 5 脱炭素型ライフスタイルへの転換～地球温暖化 1.5℃未満目標に向けて～
- 6 带状疱疹予防ワクチン接種助成制度の創設について
- 7 不登校児童生徒の居場所確保について
 - ① 校内サポートルーム等の設置と充実に向けた支援について
 - ② フリースクールに通う不登校児童生徒への支援について



質問と答弁のダイジェストは中面へ続く▶

「はばタンPay+」第3弾実現! プレミアム率は一律25%

我が会派の強い要望で実現した物価高騰対策、家計応援プレミアム付きデジタル商品券「はばタンPay+」の第3弾が実施されます。

対象	全ての兵庫県在住者 第1弾、第2弾で申し込んだ方も申込み可能です。
プレミアム率	一口6,250円を5,000円で販売(プレミアム率25%)
購入限度	1人4口まで
対象店舗	スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、飲食店、直売所、商店街の小売店等
申込期間	R6.2/1(木)～2/25/(日) 20時まで
利用期間	R6.3/11(月)～6/30(日)(約3.5ヶ月)

令和6年能登半島地震 災害義援金募集!

皆さまの温かいご支援をよろしくお願いいたします。

義援金募集期間 令和6年1月4日(木)から4月30日(火)

義援金募集方法 下記口座への振込み、または募金箱※

※県庁1～3号館のロビー、地方機関、県内市町村庁舎等に順次設置

口座: 三井住友銀行 兵庫県庁出張所 普通 3294602
 みなと銀行 本店営業部 普通 2019118
 但馬銀行 神戸支店 普通 9885280

名義: 令和6年能登半島地震兵庫県義援金募集委員会

(問合せ先) 令和6年能登半島地震兵庫県義援金募集委員会事務局
 (兵庫県危機管理部総務課内)
 TEL.078-341-7711(内線3161) FAX.078-362-9914

経歴紹介

神戸の街で生まれ育ちました。

- ・1971年2月9日生まれ
- ・兵庫県立鈴蘭台高等学校卒業
- ・神戸商科大学卒業
- ・第54、55代芦屋市職員労働組合執行委員長
- ・令和5年4月兵庫県議会議員4期目当選
- ・平成29年、令和4年警察常任委員会委員長
- ・兵庫県フットサル連盟顧問
- ・一般社団法人リア充ひょうご代表理事

兵庫県議会議員 須磨区 **しま山 清史**

兵庫県議会/控室 TEL 078-362-3727 FAX 078-371-1883 E-mail/shimayaman@gmail.com

事務所 〒654-0026 神戸市須磨区大池町2-3-7 オルタンシア大池1F TEL 078-798-7312 FAX 078-798-7313

8 暮らしの困りごと
3 物価高騰から県民生活を守る取り組みについて

長期に及び物価高騰は家計や事業活動に深刻な負担を与えている。

これまで我が会派では3月20日にエネルギー価格高騰・物価高騰対策に関する知事への緊急要望として、食料品等の物価高騰に苦しむ一般家庭や中小事業者等を支援するための「はばタンPay」等を活用したプレミアム付商品券の発行など、一貫して具体的な物価高騰対策を提案してきた。

この9月11日から「プレミアム付デジタル券はばタンPay+（プラス）」が利用できるようになり、今日までに延べ76万2千人の方が申し込みをされ、県内の約14,000の店で利用できるようになっている。また、最近、事務局が実施したアンケートでは「次回、当キャンペーンを企画した場合、また買いたいと思いませんか」の問いに、ほとんどの利用者が「次回のキャンペーンでも買いたい」と回答している。

こうした県民の声とともに現下の深刻な物価高騰の状況を受け、我が会派は11月24日齋藤知事に対し「物価高騰対策と経済再生に向けた対策」を求める緊急要望を行い、第3弾となるプレミアム付デジタル券「はばタンPay+」の実施や物価高騰で苦しむ中小事業者や医療福祉事業所等への一時支援金を再度実施することなどを要望した。

今定例会で提案された補正予算案にはこうした我々の提案が盛り込まれており、高く評価する。

そこで第1弾・第2弾のプレミアム付デジタル券「はばタンPay+」について、どのように総括し、今回の第3弾でどのように活かそうとされているのか当局のご所見を伺う。

答弁者 齋藤知事

これまで物価高騰対策として、食料品等相次ぐ値上げを踏まえ、「はばタンPay+」による家計支援を二度に渡って実施した。一般枠は当初の枠を上回る申込がありました。子育て応援枠については18才以下の子どもがいる世帯の約半分の世帯からの申込があった。利用者アンケートでは約9割の方々が「知り合いにも紹介したい」とか、大変高い評価をいただいた。一方、県民への周知や特に高齢者へのサポート、ここは大変改善が大事だと思っている。

今回要望いただきましたとおり、「はばタンPay+」第3弾は、1年のうちでも出費がかさむ春の新しい新生活準備期間に合わせて、ニーズの高い一般枠に絞って実施する。実施にあたっては高齢者などのスマホ使用に不慣れな方に向けてのサポート体制に引き続き意を用いる。

議員コメント

我々のもとには厳しい生活者の声が届いている。物価高騰と実質賃金の差が埋まらないという状況が今後も引き続き続くと思われるので、来年度予算においても機動的な対応ができる編成をお願いしたい。

我々は「はばタンPay+」については特に力を入れてきた。知事からも大きな反響があったとのこと。第3弾を実施する上で特に高齢者がアプリを使えるようなサポートを更に推進していただきたい。



3 保健医療
6 带状疱疹予防ワクチン接種助成制度の創設について

我が会派は、県民からの切実な声をうけ、これまで4度にわたり質問し、要望してきた。初めて質問した令和4年度9月時点では、全国で助成制度を導入していたのは約30自治体。しかし、今年10月末時点では326の自治体が助成制度を導入している状況。带状疱疹の症状のつらさや発症率の高さから、全国で带状疱疹に関心が高まっており、接種費用の負担軽減を図ってほしいという地域住

民のニーズに応えた自治体が、この1年余りで10倍以上にまで増加している。

東京都は今年度から補助事業を実施。ほぼすべての市区町村が接種費用の半額程度を助成している。10月12日には兵庫県町村会から「令和6年度兵庫県予算及び施策に関する要望」において「带状疱疹ワクチン予防接種に対する県独自の補助金制度の創設」が要望されている。

11月23日の朝日新聞によれば、「急増する働き盛りの带状疱疹発症率約2倍に増加」との記事もある。

国の制度創設を待つだけでなく、是非とも本県とし

4 暮らしの困りごと
7 フリースクールに通う不登校児童生徒への支援について



これまで我が会派では、様々な角度から、フリースクールに通う不登校児童生徒への支援について質問・提案してきました。

そうしたなか、教育委員会では、不登校児童生徒への支援のために、フリースクール等の民間施設と連携して、居場所の確保と支援の工夫に努められるなど現場でも取組を進めていただいた。また、文部科学省からフリースクール等の学校外施設において相談・指導を受けた場合に指導要録上学校での出席扱いにできる要件が示されており、我が会派もフリースクール等の民間団体からヒアリングを行い、円滑な対応ができるよう県当局に求めてきた。今日までフリースクール等に通う児童・生徒が増え、令和4年度では約12,000人以上の児童・生徒がこうした民間施設に通っている。

子どもが小・中学校に通えなくなった時、子どもの学びを支えるために、保護者の退職や転職、働き方の変更を迫られることも珍しくない。経済的・時間的、また精神的にも、子ども自身と保護者が抱える負担は大きなものがある。

公立の小・中学校では無償の義務教育ですが、フリースクール等を利用するためには全国平均で、入会金が約53,000円、利用料で約33,000円かかる。各家庭の負担が大きいため、いくつかの自治体ではフリースクール等を利用している保護者に対し、経済的補助を行っている。例えば、東京都では、フリースクールに通う子どものフリースクールでの活動や利用者が求める支援を調べる

実態調査協力金として月2万円を保護者らに支給しており、実質的な授業料補助となっている。

子どもたちが、経済的な事情で多様な学びをあきらめてなくてよいように、県内市町にフリースクール等の利用料補助の導入を促すため、他の自治体での学校外教育バウチャーなどの取組も参考にして、市町随伴補助制度の創設を検討すべきと考えるが、当局のご所見を伺う。

答弁者 藤原教育長

不登校児童生徒の社会的自立に向けては、多様な学びの場を活用した支援が必要であり、フリースクール等の民間団体と連携した取組が不可欠である。

県教育委員会では、毎年度「フリースクール等との意見交換会」を開催し、児童生徒の受入れ状況や各施設の取組などについて意見交換を行っている。

一方、今年度から立ち上げた「ひょうご不登校対策プロジェクト」全県推進協議会においては、保護者からは「不登校に悩んでいる親に対して啓発をもっとしてほしい」という意見があった。不登校に関して相談できる機関を周知するチラシを作成し、ホームページで発信するとともに、市町においても、保護者等が交流するイベントや親の会を開催するなど支援の幅が広がっている。更に来年度は「兵庫フリースクール等連絡協議会」と連携し保護者等への「不登校相談会」の実施を検討している。

県教育委員会としては、フリースクール等に通う家庭の経済的負担への支援については、教育機会確保法案に対する附帯決議の趣旨を踏まえ、引き続き、国に要望していくとともに、本県では、尼崎市が先般公表した「子ども子育てアクションプラン」において、子育て対策の一つとして来年度から県内初となるフリースクール等利用者への補助を行うことを打ち出しておりますので、このような市町の動向や市町の意見、他府県の事例等も踏まえながら、知事部局と連携し研究していきたいと考えている。

て、高齢化社会、ストレス社会における県民の健康増進とQOLの維持のため、発症リスクの高い带状疱疹を予防し、県民の負担軽減を図っていくためにも、带状疱疹予防ワクチン助成制度の早期導入を求めるが、当局のお考えを伺う。



答弁者 片山副知事

ワクチン接種は、基本的に市町が対応すべきものと判断している。このため、県独自での助成制度を行う場合は、県が先導的に行うのではなく、市町への財政支援として取り組むのが適切ではないかと考えている。

現在、県内で带状疱疹ワクチンの助成を行っているのは2町のみであるものの、県町村会から新たに带状疱疹ワクチン助成についての要望をいただいたこと、さらに、今回再度要望をいただいたことから、国の動向も注視しつつ、市町への財政支援の必要性について、検討していきたい。